

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 25 日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(旧社名: 東洋通信機株式会社)

コード番号 6708 (URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加々美 健雄

問合せ先責任者 役職名 A & F 統括部長 氏名 滝澤 享 TEL (042)581-1707

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社 (コード番号: 6724)

親会社等における当社の議決権所有比率 68.25%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 16,824 | 36.9 | 1,135 | - | 713 | - |
| 16 年 9 月中間期 | 26,647 | 5.0 | 606 | - | 836 | - |
| 17 年 3 月期 | 53,695 | | 1,668 | | 1,699 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|-----------------|--|-------------------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 17 年 9 月中間期 | 3,704 | - | 66.07 | | 53.86 | |
| 16 年 9 月中間期 | 436 | - | 7.77 | | - | |
| 17 年 3 月期 | 294 | | 5.25 | | 4.92 | |

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 56,077,556 株 16 年 9 月中間期 56,115,709 株 17 年 3 月期 56,106,779 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|--|------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 17 年 9 月中間期 | 59,876 | | 30,917 | | 51.6 | | 551.42 | |
| 16 年 9 月中間期 | 63,892 | | 26,089 | | 40.8 | | 464.97 | |
| 17 年 3 月期 | 66,476 | | 26,796 | | 40.3 | | 477.80 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 56,068,927 株 16 年 9 月中間期 56,110,612 株 17 年 3 月期 56,082,899 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 17 年 9 月中間期 | 940 | | 682 | | 964 | | 11,928 | |
| 16 年 9 月中間期 | 2,077 | | 5,988 | | 14,519 | | 9,033 | |
| 17 年 3 月期 | 3,671 | | 5,421 | | 11,998 | | 12,570 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通 期 | 59,000 | | 4,000 | | 6,400 | |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 114 円 15 銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

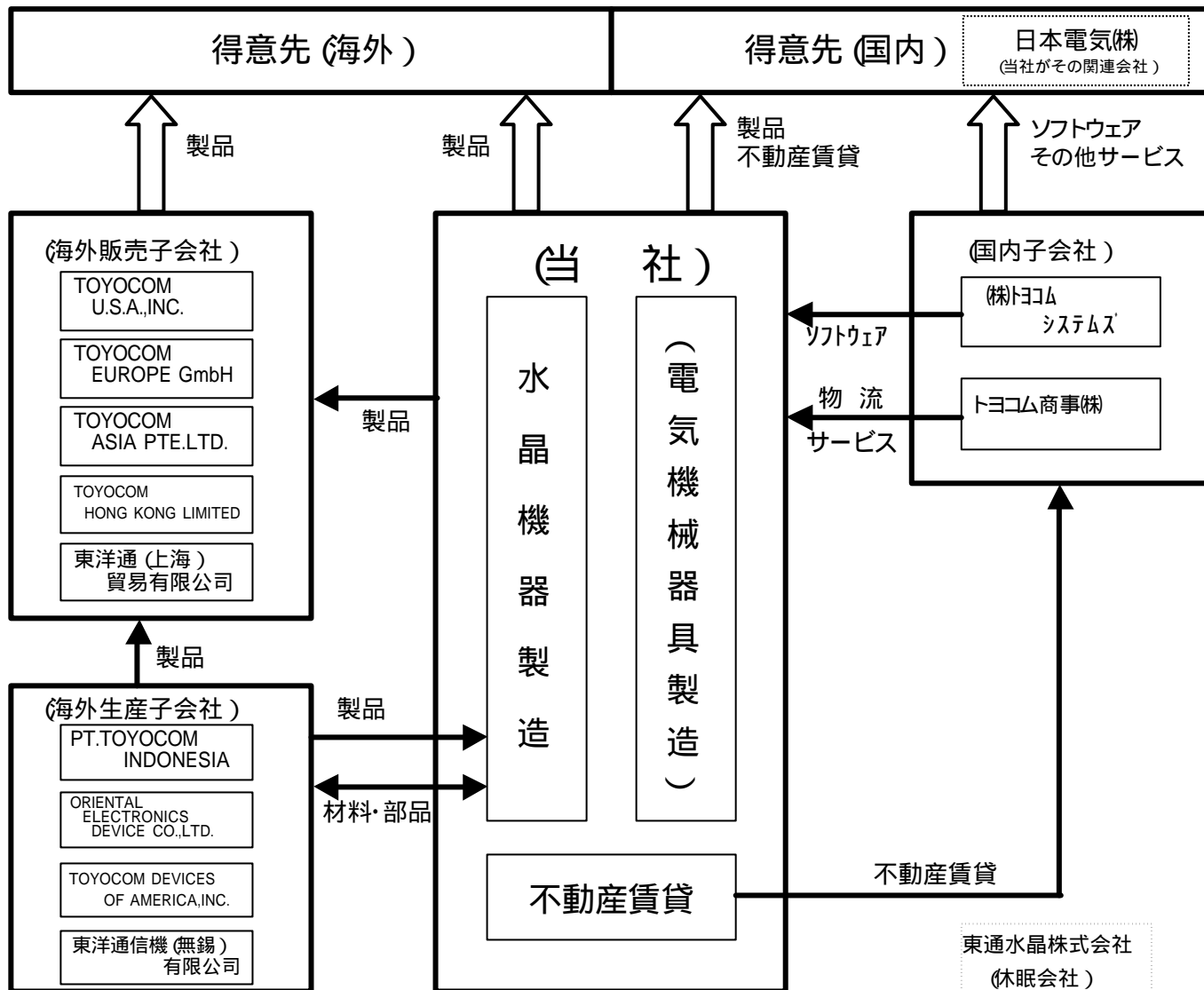
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社12社により構成されます。

当社企業集団の主な事業内容は、水晶機器及びオプトデバイス機器の製造販売であります。

なお、当企業集団の状況は、平成17年9月30日現在のものを記載しております。



上記の子会社はすべて連結子会社であります。

- (注) ・当社は平成17年10月1日付けでセイコーエプソン株式会社の水晶デバイス事業と事業統合し、同社の連結子会社となりました。これにより当社は日本電気株式会社の関連会社ではなくなりました。
- ・上記事業統合に伴い、当社の海外販売子会社5社は、その販売機能をすべてセイコーエプソン株式会社の海外販売子会社に移管したうえで、解散・清算するとともに、一部は株式譲渡する予定であります。
 - ・平成17年6月1日付けで装置事業を譲渡したことにより、平成17年9月30日現在、当社としては電気機械器具製造事業は行っておりません。
 - ・前連結会計年度において連結子会社であったトヨコムエンジニアリング株式会社は、装置事業の譲渡により、連結子会社ではなくなりました。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エプソントヨコムは、以下の経営理念のもと、「商品と技術を通してお客様の信頼を勝ち得」、「市場の変化を先取り」し、「社員ひとりひとりの活力を高める」ことで、収益力向上にグループの力を結集し、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

【エプソントヨコム経営理念】

水晶を核とした高品質な電子デバイスとその応用技術をお客様に提供し、世界の電子産業の発展に貢献できる会社でありたい。

社会や環境の変化とニーズを鋭く感じ取り、素早く対応できる、信頼された「良い会社」でありたい。

すべての社員が良き企業市民として社会的責任を果たし、感性を磨き、創造と挑戦により、幸福で健康な生活を求めていきたい。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元維持・向上を基本方針としております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた重要課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

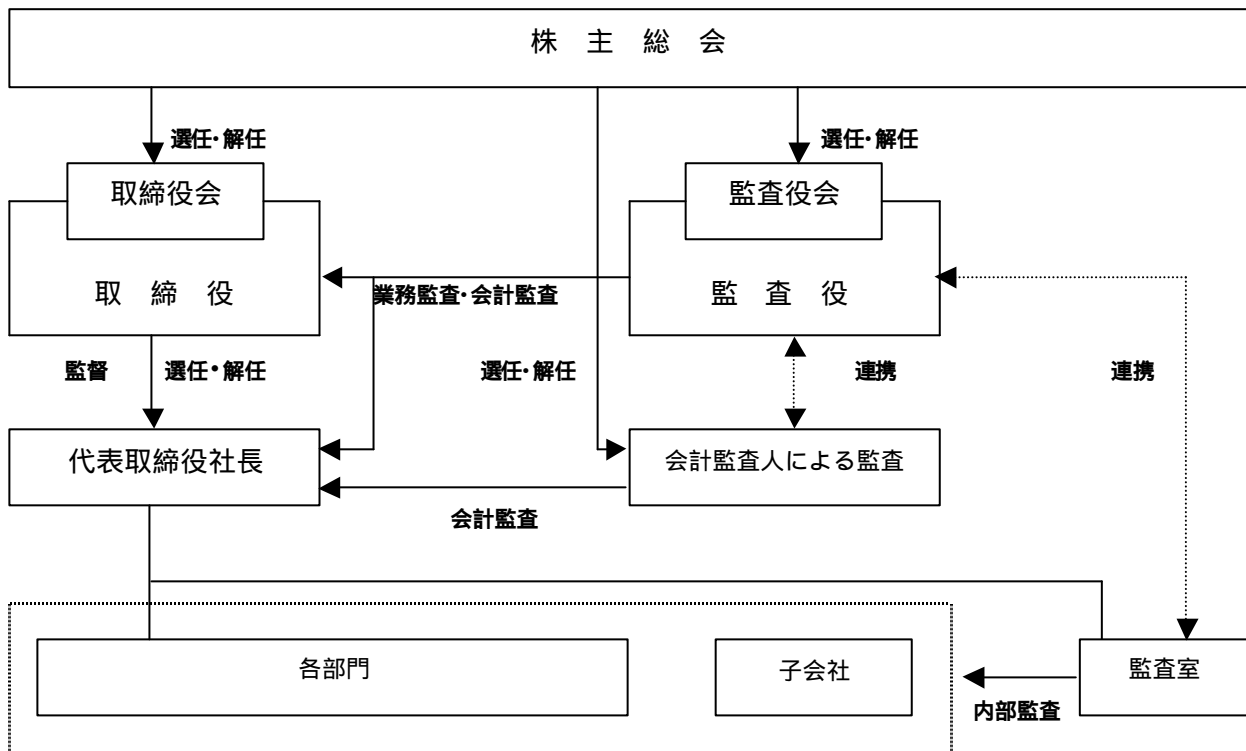
当社は本年10月1日より、セイコーエプソン株式会社の水晶事業と事業統合し、「エプソントヨコム株式会社」として新たな一歩を踏み出しました。今後は、それぞれが持つ得意分野を一層強化し、新商品の開発、生産ラインの効率化、グローバルな販売体制の強化などを徹底させてまいります。

具体的な基本事業戦略として、「TD：Timing Devices（水晶振動子、水晶発振器など）」「SD：Sensing Devices（ジャイロセンサーなど）」「OD：Optical Devices（光学部品など）」を中核とした水平展開、垂直展開により、強靱な商品力を得て、厳しい企業間競争に立ち向かってまいります。それぞれのデバイス毎に高付加価値化を追求するとともに、3つのデバイス群を融合しモジュール化する方向での高付加価値化も同時に追求する3D（スリーディ）戦略を推し進めます。また戦略遂行を成就させるための不可欠な条件として、コア技術と知的財産に裏付けられた差別化技術、高品質かつコスト競争力のある商品と生産能力、そして相互のテクノロジーの交流から生まれる新事業領域の拡大といった点にもリソースを集中化させ、中長期的な成長を確実にしてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「(1) 会社の経営の基本方針」に掲げた経営理念のもと、経営の透明性、健全性、迅速性、効率性を高めて株主価値を継続的に向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

当社は、本年6月1日をもって日本電気システム建設株式会社（現NECネットエスアイ株式会社）に装置事業を譲渡し水晶専門メーカーとなったことを機に、本年6月の取締役会において執行役員制を廃止しました。これは専門メーカーの経営形態としては、全取締役が経営責任と業務執行責任の両面を担う経営形態が適切であるとの判断によるものであります。



当社の取締役会の員数は、より迅速且つ的確な経営判断ができるように、従来の8名から6名に減じました。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催され、事業計画、事業再編などの経営上重要な事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。特に重要な事項については取締役会に付議する前に経営審議会において十分な審議を行い、取締役会の意思決定の確度を高めております。なお、経営責任の明確化を図るため、本年10月1日より取締役の任期を1年としました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役の不測の事態に備えて補欠監査役制度が認められたことに伴い監査役の員数を従来の4名から3名に減じ、1名を補欠監査役としました。監査役3名のうちの2名は常勤です。これは経営形態の変更を踏まえて監査役監査の実効性を強化すべきとの判断によるものです。また常勤の1名および非常勤監査役は社外監査役です。

監査役は、取締役会にはすべて出席し、社内の重要な各種会議にも積極的に参加するとともに、監査役全員で構成される監査役会で決定された監査方針、監査計画に従い、各部門および子会社への監査を行い、常時、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催され、監査役はその中で、取締役会および社内の重要な会議の内容ならびに各監査役および会計監査人の報告などをもとに協議し、意見の交換を行っています。また、監査役の監査をサポートするために、監査役専属のスタッフを配置しております。

当社は、内部監査部門として監査室を設置しております。各部門および子会社の業務執行の適法性、妥当性、効率性の維持・向上の観点から監査を実施し、適宜、改善提案を行っております。監査結果については、社長、被監査部門の担当取締役のみならず監査役にも報告し情報の共有化を図るとともに、監査役と連携をとりながら効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス推進委員会を中心として、当社のコ

コンプライアンス活動の規準である「社員行動規範」を全社員に徹底するとともに、「コンプライアンス・ヘルプライン」を設け社員から直接コンプライアンスに関する相談・通報を受けられるしくみを整え、法令違反の未然防止に努めております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人による監査はあずさ監査法人に依頼しており、当該法人の指定社員および業務執行社員は、高山勉氏、高田重幸氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。

また、法律顧問は、西川紀男法律事務所の弁護士西川紀男氏に依頼しております。

今後とも、経営理念、事業の目的等に照らして当社に適したコーポレート・ガバナンスについての検討を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年10月25日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|--------------|-----|---------------------|---------------------------|
| セイコーエプソン株式会社 | 親会社 | 68.25 | 東京証券取引所 |

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

セイコーエプソングループ各社は、重要な顧客であります。一方で当社は独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。同社との取引条件については、一般取引条件と同様のものとなっており、双方の合意により、適宜見直しております。

セイコーエプソン株式会社からは、役員6名の派遣を受けておりますが、当社取締役会においては、十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行っており、独立性は充分確保されているものと考えております。

今後とも、当社は、セイコーエプソングループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献し、事業活動や経営判断に独立性を確保していく所存です。そのために、企業として社会的評価に値する事業実績と企業行動を示し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の国内情勢は、経済における長い停滞期を脱して自律回復に向けた動きが見え始め、安定成長の期待が高まっております。また、海外では旺盛な個人消費を背景とした米国景気が好調に推移しておりますが、今後にむけたリスクとして大規模災害による原油高騰に伴う諸物価の上昇で、個人消費の陰りが懸念されます。そのような状況の中で、当社の中間期の概況は、前期から続く電子部品の在庫調整による需要後退と、販売価格の低落傾向に改善が見られないこと、生産効率化スピードが予定よりも鈍化したことなどで当初予想よりも業績が伸び悩みました。しかしながら中間期後半には受注も回復傾向にあり、また収益性に改善も見られ、下半期につながる力強さが見え始めたことは好材料であります。

結果として遺憾ながら売上高は168億2千4百万円(前年同期比36.9%減)、経常損失は7億1千3百万円(前年同期は経常利益8億3千6百万円)となりました。一方中間純利益は37億4百万円(前年同期は中間純損失4億3千6百万円)となりました。これは事業統合後の事業計画に基づき、繰延税金資産の計上を一部見直しいたしました結果、37億円の法人税等調整額が発生したためであります。

このような業況のもと、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、中間期においてなお繰越損失をかかえる状況といたしましては、中間配当を見合わせざるを得ないと判断いたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(セグメントの概況)

1) 水晶機器

売上高は、142億6百万円となり、前年同期に比べて21.8%減少しました。

これは、販売価格の下落や、生産効率の改善が当初の計画より遅れたためであります。

2) 電気機械器具

売上高は、23億9百万円となり、前年同期に比べて71.7%減少しました。

これは、本年6月1日をもって装置事業を日本電気システム建設株式会社(現NECネットエスアイ株式会社)に譲渡したことによるものです。

その他

不動産賃貸による売上高は、3億7百万円と、ほぼ前年同期並みとなりました。

(通期の見通し)

すでに「中長期的な会社の経営戦略と課題」でも述べましたとおり、10月1日の事業統合を前に、昨年度末より両社(セイコーエプソン株式会社と東洋通信機株式会社)が業務資本提携契約を結び、共同での商品開発、製品・部品・原材料の相互供給、生産効率化のためのノウハウの相互活用を進めており、またマネジメントの面でも本年6月末の株主総会より実質的に統合新会社を前提とした経営陣による経営が始まっていることで、10月1日からただちに統合効果が発揮できる体制となっております。統合後すぐに両者の技術的シナジーを反映した新商品を発表しており、今後も両者の強みが発揮された商品リリースを続けてまいります。販売体制の面でも、海外販売会社をセイコーエプソン株式会社の持つ海外販売現地法人に統合し、グローバルな販売体制の強化を図ります。

また、統合により民生分野と産業分野の両方の商品ラインアップの充実化を図ることができたため、今後はお客様に向けてあらゆる水晶関連デバイスのワンストップソリューションを可能にし、従来以上の広い需要に対応できるものと考えております。

昨年度の市場環境はアテネ五輪特需の反動によって、年末にかけて市況低迷が続いていましたが、今年度は部品在庫調整が一服したことや、年末に向けてのクリスマス商戦需要の盛り上がりも期待できることから、平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高590億円、経常利益40億円、当期純利益64億円を予想しております。

なお、配当に関しましては、復配を最重要課題として経営を進めてまいりますが、現段階では未定とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは9億4千万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億8千2百万円の支出となりました。これは装置事業売却に伴う収入(36億7千3百万円)、有価証券の取得による支出(29億9千8百万円)、有形固定資産の取得による支出(13億8千7百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千4百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出等によるものであります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ6億4千2百万円減少し119億2千8百万円となりました。

通期につきましては、水晶事業統合に伴う資産、負債・資本の増加はありますものの、借入金の返済が予定されているため、現金及び現金同等物の残高は減少が見込まれます。今後の業績回復、また売上債権や棚卸資産等保有資産の資金効率経営の推進等により財政状態は改善する見込みであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年 3月31日 | |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 9,043 | | 10,938 | | 12,581 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 16,127 | | 8,723 | | 15,571 | |
| 3 有価証券 | - | | 3,999 | | - | |
| 4 棚卸資産 | 6,906 | | 3,929 | | 7,087 | |
| 5 繰延税金資産 | 1,008 | | 4,326 | | 1,085 | |
| 6 その他 | 726 | | 493 | | 528 | |
| 流動資産計 | 33,812 | | 32,409 | | 36,855 | |
| 貸倒引当金 | 64 | | 7 | | 71 | |
| 流動資産合計 | 33,747 | 52.8 | 32,402 | 54.1 | 36,783 | 55.3 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 7,294 | | 6,822 | | 7,006 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | 7,316 | | 6,401 | | 7,308 | |
| 3 工具・器具及び備品 | 1,842 | | 1,512 | | 1,733 | |
| 4 土地 | 1,370 | | 1,416 | | 1,370 | |
| 5 建設仮勘定 | 349 | | 172 | | 401 | |
| 有形固定資産合計 | 18,173 | 28.5 | 16,324 | 27.3 | 17,821 | 26.8 |
| (2)無形固定資産 | 210 | 0.3 | 139 | 0.2 | 203 | 0.3 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 984 | | 1,460 | | 1,091 | |
| 2 繰延税金資産 | 9,682 | | 8,285 | | 9,371 | |
| 3 その他 | 1,122 | | 1,333 | | 1,233 | |
| 投資その他の資産計 | 11,789 | | 11,079 | | 11,696 | |
| 貸倒引当金 | 28 | | 69 | | 28 | |
| 投資その他の資産合計 | 11,761 | 18.4 | 11,009 | 18.4 | 11,668 | 17.6 |
| 固定資産合計 | 30,144 | 47.2 | 27,473 | 45.9 | 29,692 | 44.7 |
| 資産合計 | 63,892 | 100.0 | 59,876 | 100.0 | 66,476 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年 3月31日 | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 13,915 | | 5,977 | | 12,106 | |
| 2 短期借入金 | 4,286 | | 7,302 | | 8,307 | |
| 3 未払法人税等 | 101 | | 116 | | 251 | |
| 4 その他 | 3,434 | | 2,374 | | 4,121 | |
| 流動負債合計 | 21,737 | 34.0 | 15,772 | 26.4 | 24,786 | 37.3 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | - | | 5,400 | | 5,400 | |
| 2 長期借入金 | 7,131 | | 293 | | 247 | |
| 3 退職給付引当金 | 7,966 | | 6,579 | | 8,238 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | 130 | | 26 | | 139 | |
| 5 その他 | 138 | | 150 | | 130 | |
| 固定負債合計 | 15,368 | 24.1 | 12,451 | 20.8 | 14,155 | 21.3 |
| 負債合計 | 37,105 | 58.1 | 28,223 | 47.2 | 38,942 | 58.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 697 | 1.1 | 735 | 1.2 | 738 | 1.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 9,560 | 15.0 | 9,560 | 16.0 | 9,560 | 14.4 |
| 資本剰余金 | 9,550 | 14.9 | 9,550 | 15.9 | 9,550 | 14.4 |
| 利益剰余金 | 7,005 | 11.0 | 11,430 | 19.1 | 7,725 | 11.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 294 | 0.4 | 589 | 1.0 | 369 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | 271 | 0.4 | 141 | 0.3 | 346 | 0.5 |
| 自己株式 | 50 | 0.1 | 70 | 0.1 | 63 | 0.1 |
| 資本合計 | 26,089 | 40.8 | 30,917 | 51.6 | 26,796 | 40.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 63,892 | 100.0 | 59,876 | 100.0 | 66,476 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|-------------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 26,647 | 100.0 | 16,824 | 100.0 | 53,695 | 100.0 |
| 売上原価 | 22,460 | 84.3 | 15,277 | 90.8 | 45,058 | 83.9 |
| 売上総利益 | 4,186 | 15.7 | 1,546 | 9.2 | 8,637 | 16.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,580 | 13.4 | 2,681 | 15.9 | 6,968 | 13.0 |
| 営業利益又は営業損失() | 606 | 2.3 | 1,135 | 6.7 | 1,668 | 3.1 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | 4 | | 8 | | 9 | |
| 2 受取配当金 | 110 | | 139 | | 214 | |
| 3 為替差益 | 252 | | 171 | | 86 | |
| 4 その他 | 178 | 546 | 293 | 613 | 370 | 681 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 186 | | 70 | | 278 | |
| 2 社債償還費用 | 42 | | - | | 42 | |
| 3 その他 | 88 | 317 | 119 | 190 | 330 | 650 |
| 経常利益又は経常損失() | 836 | 3.1 | 713 | 4.2 | 1,699 | 3.2 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 装置事業売却益 | - | | 1,185 | | - | |
| 2 業務用無線事業譲渡益 | 280 | | - | | 242 | |
| 3 防衛事業売却益 | 238 | | - | | 233 | |
| 4 投資有価証券売却益 | - | 518 | - | 1,185 | 431 | 907 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 189 | | 309 | | 279 | |
| 2 リース解約損 | - | | 62 | | - | |
| 3 投資有価証券評価損 | - | 189 | - | 371 | 5 | 284 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,165 | 4.4 | 101 | 0.6 | 2,321 | 4.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 111 | | 123 | | 319 | |
| 法人税等調整額 | 1,426 | 1,537 | 3,719 | 3,595 | 1,608 | 1,927 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | 63 | 0.2 | 8 | 0.0 | 99 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失() | 436 | 1.6 | 3,704 | 22.0 | 294 | 0.5 |

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|-----------------|--|-------|--|--------|--|-------|
| | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 9,550 | | 9,550 | | 9,550 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 9,550 | | 9,550 | | 9,550 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 7,441 | | 7,725 | | 7,441 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | - | - | 3,704 | 3,704 | 294 | 294 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 従業員奨励及び福利基金 | - | - | - | - | 11 | - |
| 2 中間(当期)純損失 | 436 | 436 | - | - | - | 11 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 7,005 | | 11,430 | | 7,725 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,165 | 101 | 2,321 |
| 2 減価償却費 | 1,561 | 1,461 | 3,311 |
| 3 貸倒引当金の増減額 | 51 | - | 58 |
| 4 退職給付引当金の増減額 | 215 | 111 | 482 |
| 5 役員退職慰労引当金の増減額 | - | 96 | - |
| 6 受取利息及び配当金 | 115 | 148 | 224 |
| 7 支払利息 | 186 | 70 | 278 |
| 8 装置事業売却益 | - | 1,185 | - |
| 9 業務用無線事業譲渡益 | 280 | - | 242 |
| 10 防衛事業売却益 | 238 | - | 233 |
| 11 固定資産売却除却損 | 189 | 309 | 279 |
| 12 投資有価証券売却益 | - | - | 431 |
| 13 投資有価証券評価損 | - | - | 5 |
| 14 売上債権の増減額 | 1,131 | 791 | 1,662 |
| 15 棚卸資産の増減額 | 1,783 | 434 | 1,952 |
| 16 未収消費税の増減額 | 230 | 132 | 240 |
| 17 仕入債務の増減額 | 389 | 991 | 1,351 |
| 18 未払費用の増減額 | 250 | 16 | 301 |
| 19 その他 | 82 | 54 | 118 |
| 小計 | 2,410 | 1,028 | 4,143 |
| 20 利息及び配当金の受取額 | 19 | 47 | 26 |
| 21 利息の支払額 | 187 | 43 | 279 |
| 22 法人税等の支払額又は還付額 | 165 | 91 | 218 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,077 | 940 | 3,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の払戻による収入 | 2,000 | - | 2,000 |
| 2 装置事業売却に伴う収入 | - | 3,673 | - |
| 3 業務用無線事業譲渡に伴う収入 | 462 | - | 454 |
| 4 防衛事業売却に伴う収入 | 480 | - | 474 |
| 5 有価証券の取得による支出 | - | 2,998 | - |
| 6 有価証券の償還による収入 | 4,000 | - | 4,000 |
| 7 有形固定資産の取得による支出 | 923 | 1,387 | 2,049 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | - | - | 444 |
| 9 貸付金の回収による収入 | 48 | - | 54 |
| 10 その他 | 79 | 29 | 42 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,988 | 682 | 5,421 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | 60 | 16 | 9 |
| 2 長期借入金の借入による収入 | 6 | 119 | 211 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | 1,439 | 1,060 | 4,580 |
| 4 新株予約権付社債の発行による収入 | - | - | 5,400 |
| 5 転換社債の償還による支出 | 12,993 | - | 12,993 |
| 6 自己株式の取得による支出 | 5 | 7 | 19 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | 27 | - | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,519 | 964 | 11,998 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31 | 63 | 20 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 6,422 | 642 | 2,884 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,455 | 12,570 | 15,455 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 9,033 | 11,928 | 12,570 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社名

東洋通信機（無錫）有限公司

PT.TOYOCOM INDONESIA

なお、前連結会計年度において連結子会社であったトヨコムエンジニアリング株式会社については、装置事業の譲渡に伴い同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH、ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.、東洋通信機（無錫）有限公司及び東洋通（上海）貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年～20年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|--|--|
| | (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローにおける「貸倒引当金の増減額」は金額的に僅少であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は9百万円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローにおける「定期預金の払戻による収入」および「貸付金の回収による収入」は金額的に僅少であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間において「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は0百万円、「貸付金の回収による収入」は4百万円でありませ | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 前連結会計年度末 平成17年3月31日 |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 48,457百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,025百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 49,100百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 9,043百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 10 " | 現金及び預金 10,938百万円 有価証券 3,999 " 計 14,937百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 10 " 株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 2,999 " 現金及び現金同等物 11,928百万円 | 現金及び預金 12,581百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 10 " 現金及び現金同等物 12,570百万円 |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------|-----|---------|-------|--------|-------|------------|-------|---|-------|-----------|-----|-----|-----|---|--------|-----------|-----------|-----|---|------|-----|-----|------------|-----|-----|--------|-----------|----------|-----|-----|--|--|-----------|-----------|----|---------|-------|-----|-------|------------|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,614</td> <td>643</td> <td>2,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,248</td> <td>447</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>365</td> <td>195</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 工具・器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,614 | 643 | 2,258 | 減価償却累計額相当額 | 1,248 | 447 | 1,696 | 中間期末残高相当額 | 365 | 195 | 561 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>299</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327</td> <td>152</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>147</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 工具・器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 399 | 299 | 698 | 減価償却累計額相当額 | 327 | 152 | 480 | 中間期末残高相当額 | 71 | 147 | 218 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,188</td> <td>413</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>950</td> <td>197</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>238</td> <td>215</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 工具・器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,188 | 413 | 1,602 | 減価償却累計額相当額 | 950 | 197 | 1,148 | 期末残高相当額 | 238 | 215 | 454 |
| | 機械装置及び運搬具 | 工具・器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,614 | 643 | 2,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,248 | 447 | 1,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 365 | 195 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 工具・器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 399 | 299 | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 327 | 152 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 71 | 147 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 工具・器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,188 | 413 | 1,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 950 | 197 | 1,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 238 | 215 | 454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 310 | 1年超 | 251 | 合計 | 561 | 支払リース料 | 250 | 減価償却費相当額 | 250 | <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | 1年以内 | 110 | 1年超 | 108 | 合計 | 218 | 支払リース料 | 127 | 減価償却費相当額 | 127 | <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | 1年以内 | 216 | 1年超 | 237 | 合計 | 454 | 支払リース料 | 434 | 減価償却費相当額 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位 百万円)

| | 水晶機器 製 造 | 電気機械 器具製造 | 不 動 産 賃 貸 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 18,176 | 8,169 | 301 | 26,647 | | 26,647 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 2 | 969 | 35 | 1,007 | (1,007) | |
| 計 | 18,178 | 9,139 | 336 | 27,654 | (1,007) | 26,647 |
| 営 業 費 用 | 17,541 | 9,075 | 430 | 27,047 | (1,007) | 26,040 |
| 営業利益又は営業損失() | 636 | 63 | 93 | 606 | | 606 |

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位 百万円)

| | 水晶機器 製 造 | 電気機械 器具製造 | 不 動 産 賃 貸 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,206 | 2,309 | 307 | 16,824 | | 16,824 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 0 | 1,009 | 31 | 1,042 | (1,042) | |
| 計 | 14,207 | 3,319 | 339 | 17,866 | (1,042) | 16,824 |
| 営 業 費 用 | 15,465 | 3,057 | 478 | 19,001 | (1,042) | 17,959 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,258 | 262 | 138 | 1,135 | | 1,135 |

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位 百万円)

| | 水晶機器 製 造 | 電気機械 器具製造 | 不 動 産 賃 貸 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,157 | 18,995 | 542 | 53,695 | | 53,695 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 9 | 1,833 | 76 | 1,919 | (1,919) | |
| 計 | 34,167 | 20,828 | 618 | 55,614 | (1,919) | 53,695 |
| 営 業 費 用 | 33,423 | 19,667 | 855 | 53,945 | (1,919) | 52,026 |
| 営業利益又は営業損失() | 744 | 1,160 | 236 | 1,668 | () | 1,668 |

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア等 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|----------------------|--------|-------|-----|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,241 | 1,155 | 642 | 2,607 | 26,647 | | 26,647 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,360 | 143 | 38 | 3,236 | 7,779 | (7,779) | |
| 計 | 26,601 | 1,299 | 681 | 5,843 | 34,426 | (7,779) | 26,647 |
| 営 業 費 用 | 26,610 | 1,222 | 635 | 5,410 | 33,879 | (7,838) | 26,040 |
| 営業利益又は営業損失() | 8 | 76 | 45 | 433 | 547 | 59 | 606 |

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア等 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|----------------------|--------|-------|-----|-------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 12,139 | 930 | 757 | 2,996 | 16,824 | | 16,824 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,714 | 243 | 30 | 3,541 | 9,530 | (9,530) | |
| 計 | 17,854 | 1,173 | 787 | 6,538 | 26,354 | (9,530) | 16,824 |
| 営 業 費 用 | 19,400 | 1,083 | 727 | 6,309 | 27,520 | (9,560) | 17,959 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,546 | 90 | 60 | 229 | 1,166 | 30 | 1,135 |

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア等 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 43,690 | 2,072 | 1,803 | 6,128 | 53,695 | | 53,695 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,071 | 423 | 71 | 6,258 | 17,825 | (17,825) | |
| 計 | 54,762 | 2,495 | 1,875 | 12,387 | 71,521 | (17,825) | 53,695 |
| 営 業 費 用 | 54,200 | 2,338 | 1,767 | 11,586 | 69,892 | (17,866) | 52,026 |
| 営業利益又は営業損失() | 561 | 156 | 108 | 801 | 1,628 | 40 | 1,668 |

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

| | 北 米 | 欧 州 | アジア等 | 計 |
|-----------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 1,594 | 2,457 | 7,115 | 11,167 |
| 連結売上高 | | | | 26,647 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 6.0% | 9.2% | 26.7% | 41.9% |

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

| | 北 米 | 欧 州 | アジア等 | 計 |
|-----------------------|-------|-------|-------|--------|
| 海外売上高 | 1,023 | 1,510 | 6,238 | 8,772 |
| 連結売上高 | | | | 16,824 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 6.1% | 9.0% | 37.1% | 52.1% |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

| | 北 米 | 欧 州 | アジア等 | 計 |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 | 2,594 | 4,619 | 13,744 | 20,958 |
| 連結売上高 | | | | 53,695 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 4.8% | 8.6% | 25.6% | 39.0% |

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同期比(%) |
|----------------|--------|----------|
| 水晶機器製造 | 13,877 | 25.2 |
| 電気機械器具製造 | 2,279 | 71.5 |
| 合計 | 16,156 | 39.2 |

2 受注実績

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比(%) |
|----------------|--------|----------|
| 水晶機器製造 | 14,864 | 18.0 |
| 電気機械器具製造 | 2,458 | 72.6 |
| 不動産賃貸 | 307 | +2.0 |
| 合計 | 17,629 | 35.7 |

3 販売実績

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | 前年同期比(%) |
|----------------|--------|----------|
| 水晶機器製造 | 14,206 | 21.8 |
| 電気機械器具製造 | 2,309 | 71.7 |
| 不動産賃貸 | 307 | +2.0 |
| 合計 | 16,824 | 36.9 |

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。